

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,380	18,783	35,170
経常利益 (百万円)	1,415	1,496	2,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,025	1,092	1,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	358	216	411
純資産額 (百万円)	32,148	31,669	31,791
総資産額 (百万円)	50,550	47,954	48,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.50	80.47	127.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	61.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	1,403	2,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,177	464	6,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	733	3,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,074	7,081	6,947

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.18	40.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第86期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第86期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係株式)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化及び米中貿易摩擦の影響により、製造業を中心に減速しております。日本経済においても海外経済の減速を背景とした輸出低迷により停滞色を強めております。

このような環境下、昨年8月から当社グループの一員となった米国QualiChem社の影響もあり売上高は前年同期比14.7%増の18,783百万円となりました。また、営業利益は前年同期比20.8%増の1,195百万円、経常利益は前年同期比5.7%増の1,496百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6.6%増の1,092百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

日本

米国及び中国向けの自動車部品の輸出が減少している影響によりセグメント売上高は前年同期比1.4%減の8,790百万円となりました。セグメント利益は販売製品の価格改定が進んだことで前年同期比6.5%増の470百万円となりました。

南北アメリカ

日系自動車メーカーの生産台数は依然前期実績を下回っており、その結果既存のアメリカ・ユシロは前年同期の売上実績を若干下回りました。しかし、ブラジル・ユシロは製品の価格改定及び国内の自動車販売が伸びている影響による増収、メキシコ・ユシロは既存顧客のシェア拡大による増収、及び昨年8月から当社グループの一員となった米国QualiChem社の実績によりセグメント売上高は前年同期比94.8%増の5,620百万円と前年同期を大きく上回りました。セグメント利益もQualiChem社の利益貢献、昨年赤字であったブラジル・ユシロの黒字化及びメキシコ・ユシロの増益により前年同期比367.2%増の514百万円となりました。

中国

米国との貿易摩擦による経済減速の影響で自動車生産台数が減少しており、その結果セグメント売上高は前年同期比5.6%減の2,103百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰が続いている影響により前年同期比23.2%減の114百万円となりました。

東南アジア/インド

中国経済減速の影響を受け、特にタイ・ユシロは自動車部品メーカーの輸出減少により減収となりました。またインド・ユシロは、国内のノンバンク破綻等のあおりを受けて自動車販売台数が大幅に減少した影響で減収となりました。その結果、セグメント売上高は前年同期比3.6%減の2,268百万円となりました。セグメント利益は、減収及び一部の拠点で原材料価格が高騰している影響により前年同期比2.1%減の284百万円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、47,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少しました。主な要因は、「保険積立金」が161百万円、「建設仮勘定」が129百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が446百万円、「投資有価証券」が420百万円、「無形固定資産」が387百万円減少したことによります。

負債は、16,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円減少しました。主な要因は、「長期借入金」が357百万円、「支払手形及び買掛金」が235百万円、「繰延税金負債」が151百万円、「未払金」が115百万円減少したことによります。

純資産は、31,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が753百万円増加したものの、「其他有価証券評価差額金」が200百万円減少し、「為替換算調整勘定」が718百万円変動したことによります。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,403百万円の収入超過となりました。これは、持分法による投資利益274百万円、法人税等の支払額231百万円、仕入債務の減少額223百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,496百万円、減価償却費502百万円、売上債権の減少額380百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により464百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出283百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により733百万円の支出超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出438百万円、配当金の支払額339百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主や対象会社が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が株式の大規模買付提案に係る条件よりも有利な条件をもたらすために大規模買付提案者との協議・交渉を行うことを必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、自動車業界とその関連業界及びビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。これらを踏まえ、当社は、当社の企業価値の源泉が、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウ及び株主の皆様、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他の当社の利害関係者との良好な関係性にあ

ると考えております。したがって、大規模買付行為を行う者が、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で、これらを中期的に確保し、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ一体となって取り組んでおります。

(a) 事業環境と当社グループの対応

当社の主要顧客が属する自動車産業の国内市場は、高齢化及び若年層の自動車離れや生産拠点の海外移転も進み、頭打ちの状態が続いております。一方、海外市場は拡大基調にあり、当社グループは、2014年度より取り組んできました第17次中期経営計画の初年度に、インド及びメキシコで工場を立ち上げ、また2年目の2015年度に日本シー・ビー・ケミカル社を当社グループに加えるなど事業の強化・拡大を図ってきました。

2017年4月からの第18次中期経営計画では、持続的成長を実現するため、市場が拡大する地域へ積極的な経営資源の投入を継続し、グローバルでの販売力・技術力強化及び戦略的投資により当社グループの総合力強化を図ってまいります。

(b) 基本方針

(イ) グローバルでの販売力強化

拡大する海外市場に対応するための人員強化や国内及び海外拠点での販売網を構築することで販売力強化につなげ、事業拡大を加速させます。

(ロ) コア事業での競争力強化

金属加工分野での技術提案力をより強化し、顧客満足度の向上及び付加価値向上を図り、利益ある事業拡大につなげます。また、戦略的投資により事業強化を行います。

(ハ) グループ間シナジーを最大限に発揮できる体制構築

当社グループが持つ情報を積極的に活用し、経営の効率化とスピードアップによりグループ間のシナジーがより発揮できる体制を構築します。

(c) 基本戦略

(イ) 海外事業戦略

- 1) 営業人員増強及び販売店・代理店網の整備による販売力強化
- 2) 国内を含む会社間での情報の積極的活用による業務の効率化
- 3) アメリカ、中国、東南アジアを中心に販売拠点を拡充

(ロ) 国内事業戦略

- 1) 販売チャネルの強化
- 2) 素形材加工油剤分野の拡販
- 3) コスト競争力強化を目的としたグローバル製造ラインの構築
- 4) 工具メーカー・機械メーカーとの連携及び大学と共同研究推進

(ハ) 戦略的投資

- 1) 日本及び北米を中心にアライアンス、M & Aによる事業強化・拡大の実施

(ニ) 新規事業戦略

- 1) 自己修復性ポリマーゲルの事業化

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取り組み

当社は、2018年6月26日開催の第85回定時株主総会において、当社株式等の大規模買収行為に関する対応策（買収防衛策）の継続を株主の皆様にご承認いただきました。（以下、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値諮問委員会の勧告を尊重しつつ、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者との交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

(https://www.yushiro.co.jp/app/news_view.php?id=qT)

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、まさに上記当社の基本方針に沿うものです。特に本プランについては経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第85回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い企業価値諮問委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値諮問委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値諮問委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は934百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		13,900,065		4,249		3,994

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	7.78
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	882	6.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.58
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	541	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	439	3.23
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	320	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.10
ピーピーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	252	1.85
計		5,267	38.79

(注) 当社の保有する自己株式 322千株については、議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,570,300	135,703	
単元未満株式	普通株式 7,065		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,703	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	322,700		322,700	2.32
計		322,700		322,700	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,145	7,134
受取手形及び売掛金	7,196	6,750
商品及び製品	1,817	1,845
原材料及び貯蔵品	2,722	2,549
その他	420	499
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	19,279	18,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,856	4,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,363	1,435
工具、器具及び備品（純額）	396	374
土地	5,150	5,151
リース資産（純額）	50	72
建設仮勘定	51	181
有形固定資産合計	11,869	11,944
無形固定資産		
のれん	2,421	2,258
顧客関連資産	2,094	1,982
技術資産	704	660
商標権	617	579
その他	565	534
無形固定資産合計	6,403	6,015
投資その他の資産		
投資有価証券	10,720	10,300
保険積立金	472	633
長期預金	2	2
繰延税金資産	12	12
その他	220	304
貸倒引当金	22	15
投資その他の資産合計	11,406	11,237
固定資産合計	29,678	29,197
資産合計	48,958	47,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,351	4,116
短期借入金	2,343	2,363
リース債務	81	35
未払金	839	723
未払消費税等	46	83
未払法人税等	197	224
賞与引当金	396	428
役員賞与引当金	4	2
その他	1,258	1,178
流動負債合計	9,519	9,155
固定負債		
長期借入金	4,422	4,064
リース債務	62	78
繰延税金負債	1,487	1,336
役員退職慰労引当金	124	135
退職給付に係る負債	1,180	1,178
長期預り保証金	179	180
資産除去債務	16	16
その他	173	138
固定負債合計	7,646	7,129
負債合計	17,166	16,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,014	4,014
利益剰余金	23,275	24,028
自己株式	426	426
株主資本合計	31,112	31,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,460
為替換算調整勘定	2,880	3,598
退職給付に係る調整累計額	23	23
その他の包括利益累計額合計	1,242	2,160
非支配株主持分	1,922	1,964
純資産合計	31,791	31,669
負債純資産合計	48,958	47,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,380	18,783
売上原価	11,437	12,859
売上総利益	4,942	5,923
販売費及び一般管理費	3,952	4,728
営業利益	989	1,195
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	47	47
為替差益	23	
持分法による投資利益	302	274
その他	57	22
営業外収益合計	460	369
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損		40
保険解約損	8	
その他	5	12
営業外費用合計	35	68
経常利益	1,415	1,496
特別損失		
固定資産除売却損	15	
特別損失合計	15	
税金等調整前四半期純利益	1,399	1,496
法人税等	273	316
四半期純利益	1,125	1,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,025	1,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,125	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	200
為替換算調整勘定	588	390
退職給付に係る調整額	5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	436	373
その他の包括利益合計	766	963
四半期包括利益	358	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	174
非支配株主に係る四半期包括利益	14	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,399	1,496
減価償却費	394	502
のれん償却額	5	94
持分法による投資損益(は益)	302	274
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	76	72
支払利息	21	16
売上債権の増減額(は増加)	213	380
たな卸資産の増減額(は増加)	258	81
仕入債務の増減額(は減少)	467	223
その他	39	492
小計	1,361	1,547
利息及び配当金の受取額	104	106
利息の支払額	24	18
法人税等の支払額	447	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	10
定期預金の払戻による収入	397	156
投資有価証券の取得による支出	4	6
有形固定資産の取得による支出	309	283
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	13	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,228	
その他	33	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,177	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	1
長期借入れによる収入	5,100	100
長期借入金の返済による支出	123	438
配当金の支払額	407	339
非支配株主への配当金の支払額	190	
自己株式の取得による支出	0	
リース債務の返済による支出	12	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007	134
現金及び現金同等物の期首残高	8,082	6,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,074	7,081

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	69百万円	百万円
支払手形	38百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	959百万円	1,322百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	49百万円	58百万円
賞与引当金繰入額	284百万円	263百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,186百万円	7,134百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	111百万円	53百万円
現金及び現金同等物	7,074百万円	7,081百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	407	30	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	271	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	339	25	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	271	20	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,913	2,884	2,227	2,353	16,380		16,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2	8	40	580	580	
計	9,443	2,887	2,236	2,394	16,960	580	16,380
セグメント利益	442	110	148	290	991	1	989

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 1百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が0百万円、未実現損益の消去が3百万円、のれん償却が5百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

QualiChem社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。当該事象による当第2四半期連結会計期間の資産の増加額は、南北アメリカセグメントにおいて1,934百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間よりQualiChem社の全株式を取得したことに伴いのれんを認識しており、当該事象によるのれんの計上額は2,486百万円であります。なお、のれんは報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア / インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,790	5,620	2,103	2,268	18,783		18,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	1	4	33	476	476	
計	9,227	5,621	2,108	2,302	19,259	476	18,783
セグメント利益	470	514	114	284	1,384	188	1,195

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益（営業利益）の調整額 188百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が2百万円、QualiChem社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 192百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月31日に行われたQualiChem社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第2四半期連結累計期間に暫定的に算定されたのれんの金額5,138百万円は、取得原価の配分額の確定により2,651百万円減少し、2,486百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産3,481百万円、繰延税金負債940百万円が増加したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円50銭	80円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,025	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,025	1,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,577	13,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 271百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。